

学 位 論 文 題 名

A Study on the Evaluation of Policies for Financial Management of Urban Development Projects.

（都市開発事業における財政運営の政策評価に関する研究）

学位論文内容の要旨

都市の社会資本整備、特に長期的・大規模な都市開発事業は公団、第三セクター方式で実施されることが国内外を問わず多い。このような都市開発事業は長期の事業期間中に経済社会の大きな変動の影響を受けることある。そのため、都市開発事業の運営、マネジメントは都市計画の円滑な実現と都市の社会資本整備の遂行にとって重要な事柄である。また、長期的・大規模な都市開発事業は経済社会の変動の中でその意義と役割を再点検し、政策評価を行うことが社会的に求められるようになっている。

本論文は、公団、第三セクター方式で実施されている長期的・大規模な都市開発事業について、事業主体である公団、第三セクターの財政運営とそれを監督する政府・自治体の支援施策について、政策評価の観点から研究を行ったものである。

研究の対象としては主に、公団、第三セクター方式による都市開発事業についてその歴史が長く、かつ規模が大きいフランスのパリを取り上げる。具体的にはフランス政府が国策として建設を開始したパリ市郊外の新都心＝デファンス地域開発事業とその事業主体、デファンス公団（EPAD）、また、パリ市内最大の再開発であり、パリ市政府が実施しているパリリブゴージュ地区開発事業とその事業主体、混合経済会社（SEMAPA）を取り上げた。

この2つの都市開発事業について、その事業の財政運営の実態、財政危機の発生とそれに対する対応策について、公団、混合経済会社の内部資料・報告書、フランス政府設備省、パリ市議会議事録等の原資料をもとに、実証的に分析を行い、同時に、公団、政府、パリ市議会等の関係者から分析の適切さについてヒアリングによる確認を行い、都市開発事業に財政運営の危機・課題が発生した場合の施策の方針とその役割について、我が国の都市開発事業との比較を念頭に置きながら、その全体像を解明したものである。

第1章では、序論として、本論文の目的、意義、研究方法についてまとめた。

第2章では、都市開発事業の財政運営、マネジメントにとって最も重要な外部要因である不動産市場の変動について、フランスの状況について示した。

第3章では、デファンス地域開発事業の概要、デファンス地域開発公団の組織、責任、財政制度及び財政運営について分析を行なった。

第4章では、1958年の事業開始以来、1970年代及び1990年代の2度のオイルショック、不動産市場の危機、これらの財政状況の悪化に対する政府の施策・措置、さらに、1990年代の開発負担金をめぐる訴訟事件の意義について分析することにより、デファンス地域開発の財政運営の特質を明らかにした。

第5章では、パリリブゴーシュ地区開発事業の概要、パリ市政府設立の混合経済会社の組織、責任、財政制度及び財政運営について分析を行なった。

第6章では、パリリブゴーシュ地区開発事業の開始直後、生じた1990年代の不動産市場の危機、パリ市政府によって採られた施策・措置について分析することにより、同事業の財政運営の特質を明らかにした。

第7章では、フランスの都市開発事業の財政運営の特徴として、企業会計原則に基づくバランスシートの作成、アカウンタビリティの徹底と、財政運営に対する政府・自治体の機動的・積極的な支援策の内容・意義について分析・評価を行った。また、これらの点をわが国の状況と比較した考察を行なった。

第8章では、本研究で得られた結論および今度の課題をまとめた。長期的・大規模な都市開発事業においては事業主体である公団、第三セクターと監督官庁・自治体との間で、経済社会の変動に適切に対処し、公団、第三セクターの健全な収支バランスを実現するためには、都市開発事業の財政運営面でのアカウンタビリティを明確化することが重要であることを明らかにした。また、都市開発事業の財政運営のアカウンタビリティの実施が、適時・適切な計画と事業内容の見直し、インフラ整備の負担原則の明確化・見直し、金融面の支援施策の必要性の有無について等の前提条件になることを明らかにした。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 越 澤 明

副 査 教 授 小 林 英 嗣

副 査 教 授 佐 藤 馨 一

学 位 論 文 題 名

A Study on the Evaluation of Policies for Financial Management of Urban Development Projects.

(都市開発事業における財政運営の政策評価に関する研究)

都市の社会資本整備、特に長期的・大規模な都市開発事業は公団、第三セクター方式で実施されることが国内外を問わず多い。このような都市開発事業は長期の事業期間中に経済社会の大きな変動の影響を受けることある。そのため、都市開発事業の運営、マネジメントは都市計画の円滑な実現と都市の社会資本整備の遂行にとって重要な事柄である。また、長期的・大規模な都市開発事業は経済社会の変動の中でその意義と役割を再点検し、政策評価を行うことが社会的に求められるようになっている。

本論文は、公団、第三セクター方式で実施されている長期的・大規模な都市開発事業について、事業主体である公団、第三セクターの財政運営とそれを監督する政府・自治体の支援施策について、政策評価の観点から研究を行ったものである。

研究の対象としては主に、公団、第三セクター方式による都市開発事業についてその歴史が長く、かつ規模が大きいフランスのパリを取り上げる。具体的にはフランス政府が国策として建設を開始したパリ市郊外の新都心＝デファンス地域開発事業とその事業主体、デファンス公団（EPAD）、また、パリ市内最大の再開発であり、パリ市政府が実施しているパリリブゴージュ地区開発事業とその事業主体、混合経済会社（SEMAPA）を取り上げた。

この2つの都市開発事業について、その事業の財政運営の実態、財政危機の発生とそれに対する対応策について、公団、混合経済会社の内部資料・報告書、フランス政府設備省、パリ市議会議事録等の原資料をもとに、実証的に分析を行い、同時に、公団、政府、パリ市議会等の関係者から分析の適切さについてヒアリングによる確認を行い、都市開発事業に財政運営の危機・課題が発生した場合の施策の方針とその役割について、我が国の都市開発事業との比較を念頭に置きながら、その全体像を解明したものである。

第1章では、序論として、本論文の目的、意義、研究方法についてまとめた。

第2章では、都市開発事業の財政運営、マネジメントにとって最も重要な外部要因である不動産市場の変動について、フランスの状況について示した。

第3章では、デファンス地域開発事業の概要、デファンス地域開発公団の組織、責任、財政制度及び財政運営について分析を行なった。

第4章では、1958年の事業開始以来、1970年代及び1990年代の2度のオイルショック、不動産市場の危機、これらの財政状況の悪化に対する政府の施策・措置、さらに、1990年代の開発負担金をめぐる訴訟事件の意義について分析することにより、デファンス地域開発の財政運営の特質を明らかにした。

第5章では、パリリブゴシュ地区開発事業の概要、パリ市政府設立の混合経済会社の組織、責任、財政制度及び財政運営について分析を行なった。

第6章では、パリリブゴシュ地区開発事業の開始直後、生じた1990年代の不動産市場の危機、パリ市政府によって採られた施策・措置について分析することにより、同事業の財政運営の特質を明らかにした。

第7章では、フランスの都市開発事業の財政運営の特徴として、企業会計原則に基づくバランスシートの作成、アカウンタビリティの徹底と、財政運営に対する政府・自治体の機動的・積極的な支援策の内容・意義について分析・評価を行った。また、これらの点をわが国の状況と比較した考察を行なった。

第8章では、本研究で得られた結論および今度の課題をまとめた。長期的・大規模な都市開発事業においては事業主体である公団、第三セクターと監督官庁・自治体との間で、経済社会の変動に適切に対処し、公団、第三セクターの健全な収支バランスを実現するためには、都市開発事業の財政運営面でのアカウンタビリティを明確化することが重要であることを明らかにした。また、都市開発事業の財政運営のアカウンタビリティの実施が、適時・適切な計画と事業内容の見直し、インフラ整備の負担原則の明確化・見直し、金融面の支援施策の必要性の有無について等の前提条件になることを明らかにした。

これを要するに、著者は、長期的・大規模な都市開発事業における事業主体の運営、マネジメントに関して、健全な財政運営を可能にするアカウンタビリティの確立が都市計画、都市の社会資本整備の実現にとって大きな意義と役割を果たすことを明らかにしたものであり、都市計画学、社会工学に貢献するところ大なるものがある。

よって、著者は、北海道大学博士（工学）の学位を授与される資格あるものと認める。